

公的賃貸住宅支援の充実

— 県と市町村との連携プロジェクト（奈良モデル）の支援の拡充 —

【担当省庁】 国土交通省

奈良県における取組



地域居住機能再生推進事業の平成31年度予算について、ご配慮いただきましたこと、心より感謝。

平成31年度 当初内示 4億円【国費2億円】

1. 県と市町村の連携プロジェクトへの支援 老朽化した県営住宅の集約化モデル

- 県と市との連携し、建替に併せて周辺地域を含めた暮らしの機能の充実を図る
- 老朽化したストックが多数かつ年々増加しており、県営住宅全体の安全性確保と居住環境の改善が課題

県と市の連携

県と市が「まちづくり包括協定」を締結し、子育て世帯が生き生きと安心して住み続けられる多世代居住のまちづくりに取り組む。

- 市 地域交通の確保、歩行区運間の整備
- 県 高齢者支援関連施設の導入の検討等



2. 公営住宅建替時の余剰地活用によるまちづくりへの支援

- 県営住宅の建替事業に伴い発生した余剰地については、周辺地域を含めた暮らしの機能の充実を図るため、県が主導し、民間活用によるまちづくりを検討

天理団地・小泉団地 余剰地を活用したまちづくりプロジェクト

○天理県営住宅建替の高度利用に伴い発生した約1.5haの余剰地を活用し、県営住宅の集約化等を含む多世代が住み続けられるモデル的なまちづくりを検討。

天理団地

事業後
イメージ
パース



○小泉県営住宅の集約後の余剰地(約0.9ha)を活用し、民間活力を導入し、周辺地域の暮らしの機能を充実させるまちづくりを検討。

○県有地を売却せず、無料又は低額の土地賃貸により民間活力の導入したまちづくりを検討。

小泉団地

地域サービス
施設等の誘致

▼小泉団地(現況)



▲事業後イメージパース



国にお願いすること

公的賃貸住宅支援制度の充実

1. 県と市町村との連携プロジェクトへの支援
老朽化した公営住宅団地の集約化のための予算の確実な確保
令和2年度 要望額 29億円【14.5億円】
2. 公営住宅建替時の余剰地活用によるまちづくりへの支援
余剰地活用への、調査費や基盤整備費等の支援制度の創設